

海外安全対策情報平成27年度第3四半期（10～12月）

1 社会・治安情勢

- (1) 日常的にデモや道路封鎖は首都及び郊外で発生しており、特に10月には市長選挙に関連し、当選した次期市長による殺人未遂事件が発生し、対立候補者襲撃により市民からリンチされ殺害される事件が発生、また立候補者が射殺されるといった事件も発生した。
- (2) 治安の悪さが大きな社会問題となる中、現政権は軍と警察の連携を強化し、治安が改善しないグアテマラ県を中心に治安回復作戦を継続しており、統計上、犯罪件数は僅かずつ減少しているもの治安回復上の決定的な打開策とはなり得ていない。
- (3) 国家文民警察のデータによると、2015年（1月～12月）の犯罪被害による死亡者数は4,774人（前年は4,998人、前年比4.5%減）と統計上では減少傾向にあるが、決定的な治安改善には至っていない。
- (4) 対日感情については良好である。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 国家文民警察の発表によると、第3四半期の当国における総犯罪発生件数は8,339件と前年第3四半期の8,420件と比較して1.0%の減少となり、殺人件数は1,155件で、前年度第3四半期の1,277件から9.6%の減少を記録した。その内銃器による殺人事件は941件で前年同時期の1,066件から11.7%減少したが、2013年の同時期との比較では、ほぼ同数である等、近年は増減を繰り返しながらも高い水準で維持される等、依然として治安回復の兆しは見られない。なお、第3四半期における犯罪種別の内訳は以下のとおり。

殺人	1,155件	（前年比	9.6%減）
傷害	1,544件	（	” 2.8%増）
強盗・窃盗	4,112件	（	” 1.1%減）
強姦	144件	（	” 1.4%減）
誘拐	10件	（	” 400.0%増）
行方不明	856件	（	” 7.2%減）
家庭内暴力	508件	（	” 25.1%増）

(2) 銃器の蔓延

当国では、銃器が容易に入手できるため、発砲事件も頻繁に発生しており、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、第3四半期で治安当局が取り扱った殺人事件1,155件のうち、銃器を使用した事件は941件（全体の81.5%）、同じく傷害事件1,554件の

うち銃器を使用した事件は930件（60.0%）に達しており、依然として邦人がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇（巻き込まれる）する危険性は極めて高い。

（3）邦人の被害事案

11月28日、グアテマラ市第7区で車を運転中のところ、渋滞で停車した際に、拳銃の様なものを持った男に金品を要求され、現金を強奪された。

（4）邦人以外の被害事案（代表的事例のみ）

ア 10月9日、グアテマラ市第15区にて、路線マイクロバスが襲撃され、乗客1人が死亡するという事件が発生した。

イ 10月11日、ソロラ県コンセプション市にて、地域住民が新市長をリンチし、被害者及び被害者が所有する家屋4軒と車両4台に放火するという事件が発生した。

ウ 10月13日、ソロラ県サンアンドレス・セメタバフ市にて、頭部にビニール袋が被され、首に金属ケーブルを巻きつけられた状態で、フランス人男性の遺体が自宅扉付近で発見された。

エ 11月4日、グアテマラ市第13区ラスアメリカス通りにて、国家文民警察官の検問で停車した車両の中から30万米ドルが発見された。

オ 11月4日、グアテマラ県ミスコ市にて、誘拐されていた乳幼児が誘拐から48時間後に治安当局員に無事保護された。

カ 11月18日、キチェ県ネバフ市にて、長距離バスが歩行中のフランス人女性を轢く事故が発生し、運転手は乗客、バスを放置し逃走した。

キ 12月7日、エスクイントラ県ラ・デモクラシア市にて、住民が、恐喝犯人として逮捕された女性2人をリンチする為、警察に引渡しを要求したが拒否されたことに逆上し、警察官2人に怪我を負わせ、警察分署とパトカー1台および家屋1軒を焼き討ちにする事件が発生した。

ク 12月15日、グアテマラ県大西洋街道28km地点にて、誘拐犯が逮捕され、被害者のホンジュラス人6名が救出された。

3 誘拐・脅迫事件

2015年は32件の誘拐事件（被害届に基づく当国警察発表数値）が発生した。資産家に限らず、一般市民や外国人がターゲットとなり、その大半は営利誘拐である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。また、日本人（東洋系外国人）は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。また日系企業も脅迫を受ける可能性は十分にある。

4 日本企業の安全に関わる諸問題

日本企業内において労働条件等を巡るストライキは発生していないが、引き続き各種社会運動の動向には注意を要する。また、インターネットの普及により急

速にグローバル化が進み、ソーシャルネットワークを使用した予期せぬ示威活動が行われる可能性もあるので注意が必要である。(了)